

ロシアによるウクライナ侵略は、世界を「専制と隷従、圧迫と偏狭」（日本国憲法前文）の時代に引き戻す暴挙であり、立憲主義に基づく憲法を守らなくなった国家権力がいかに自国と他国の人々にとって危険なものであるかを世界に示しました。

私たちは、あらためて日本国憲法の理念を確認し、今夏の参議院選挙を、平和と立憲民主主義を守り、憲法改悪への企みを阻止し、同時に、コロナ禍と戦禍による影響で疲弊する国民生活を守るために、政治を転換する起点としたいと考えます。

参議院選挙において立憲野党がそれぞれ前進するためには、市民と立憲野党との連携・共闘の継続・強化が必要であると考え、以下の政策課題の方向性を共有し、ともに力を尽くしていくことを要望いたします。

1、日本国憲法に基づいて、平和を守り発展させる。

核兵器の使用さえ取り沙汰されるなか、戦争の拡大は絶対に避けなければならない、東アジアにおける平和の醸成の必要もいよいよ切実さを増しています。今こそ、日本は憲法の理念に基づき、平和を堅持し発展させるべきです。

「核抑止」論の破綻が明らかになりました。唯一の戦争被爆国である日本は、核兵器禁止条約の締約国会議へ、まずオブザーバー参加すべきです。

ロシアのウクライナ侵略の機に乗じた憲法9条「改正」、敵基地攻撃能力の保有、核兵器共有、違憲の安保法制に基づく集団的自衛権の行使などの動きを許さず、あくまでも憲法の理念に基づく平和外交に徹することが、日本の安全を守り、世界の平和創出にもつながります。

軍事に軍事で対応することは、果てしない軍拡競争になり、国民生活をさらに苦しめます。軍事で平和をつくれなことは、もはや歴史的にも明らかです。

2、格差と貧困を是正し、命と暮らしを守る。

コロナ禍のなか、自粛・自助・自己責任を強いられてきた暮らしと経済が、戦争と経済制裁の影響でいっそう厳しい状況に直面しています。コロナ禍とインフレから国民生活を防御するために積極的な財政支出をし、大企業や富裕層には適正な負担を求め、消費税減税など公平な税制を実現し、低所得層や中間層への再分配を強化する必要があります。

格差・貧困を是正するためには、中期的な観点からも、最低賃金の引き上げ、非正規雇用やフリーランスの待遇改善、住宅・教育・医療・保育・介護への公的支援を拡充して、子育て世代や若者への社会的投資を充実させなければなりません。医療従事者などをはじめとするエッセンシャルワーカーへの待遇改善は急を要しており、ケア労働の軽視を改める必要があります。

現在の金融緩和政策は、資産バブルをもたらし、極度の円安による輸入品の高騰を招き、格差社会をいっそうおし進めるので、早急に変更しなければなりません。

3、原発に頼らないエネルギー転換によって、気候危機を防ぐ。

豪雨や猛暑・大寒波など、極端な気象の頻発が世界各地の人々の暮らしを脅かしています。森林を無秩序に伐採するなどの環境破壊、化石燃料などによる温室効果ガスの過剰な放出によって地球温暖化が加速し、気候変動は今や気候危機になりつつあります。

ウクライナへの侵略とロシアへの経済制裁の結果、化石燃料への過大な依存は、世界経済とエネルギー危機にも直結することが明らかになりました。

戦争が始まると原子力発電所が標的になることもわかりました。原発は、危険な核ゴミを後々の世代に大きな負の遺産として残し、もはや経済的にも将来性のないことが明らかになっています。経済や安全保障上のリスク軽減の観点からも、原発に頼らないエネルギー転換を進め、気候危機を防ぐことが喫緊の課題です。

4、ジェンダー平等の実現と人権保障を徹底させる。

コロナ禍に加え、戦渦による世界への経済的影響によって、庶民の生活と人権がいつそう脅かされています。そのなかでも、ジェンダー視点がいかに政治に不可欠かが指し示されています。

暮らしや命が危険にさらされた時、ジェンダー差別の構造がそれぞれにいつそう先鋭化して人々を追い詰めるのです。逆に言えば、政治をはじめとしたさまざまな意思決定の場でジェンダー平等を実現し、人権保障を徹底することから、暮らしや命を顧みない男性本位な権力構造を変え、本当の安全保障も持続可能な経済も始まるはずで。

パリテ（政治代表の男女均等原則）や選択的夫婦別姓制度などを実現し、さらにはLGBTQ・国籍・民族・障害などに対するあらゆる差別を根絶し、全ての人の尊厳が守られ、全ての人が自らの意志によって学び・働き・生活を営めるようにすることこそが、未来を開く鍵だと考えます。

5、北海道の自治を拡充し、道民の生活を守り発展させる。

北海道は広大であり、冬は厳寒であり、道民の生活を守り発展させるためには独自の観点と施策が必要です。北海道のどこでも、教育・医療・電力・鉄道などのインフラの心配をすることなく、基幹産業である農林漁業と、それを基盤とした2次3次産業の振興を進めるための地方自治の拡充が必要です。

ウクライナ戦争の影響による小麦粉価格の高騰と供給網の破壊は、世界的な食糧危機を招きかねません。米価暴落の中で農業者の生活を破滅的な状況に追いやる「水田活用交付金」の削減を中止させなければなりません。後継者不足にあえぐ農業者が安心して農業を営めるような抜本的な農業政策によって、食料自給率（食料安全保障）の向上にも活かすべきです。

財政困難な自治体を金の力によって核ゴミ最終処分場選定のための調査に誘導する政府のやり方に反対し、あくまで、道民の合意がなければ次のステップに進ませないことを明確にする必要があります。もはや北海道電力の短期的経営面でしか価値のない泊原発は廃炉にするしかありません。危険で、コスト面でも将来性がなく、新たな核ゴミを生み出さないためにも。

鉄道は道民生活の足です。気候対策にも最善です。単に赤字であるだけで廃線にせず、国の政策で守るべきです。

豊かな自然を生かし、おおらかな人間が生み出す文化・芸術の発展のために、政治からの支援も必要です。